③ 国土と人の強靭化や地域資源の活用などにより力強い「北陸経済圏」に

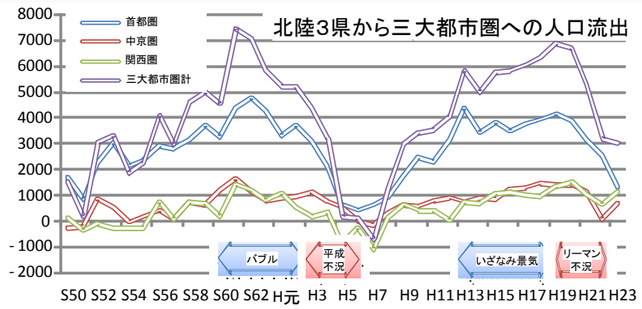
我が国の「地方モデル」となる力強い「北陸経済圏」の形成に向けた4戦略

1　国土と人・企業の強靭化による北陸の活性化
2　観光資源や特産品などの地域資源を活かした競争力の強化
3　特色ある老舗・地域の雇用を支えるものづくり企業等、中小・小規模企業の持続・成長
4　北陸域内での経済関係の緊密化

1　国土と人・企業の強靭化による北陸の活性化

現状・課題

・南海トラフなど大地震に備えた企業のリスク分散の重要性の再認識
・人口減少社会での地域を担う人材の呼び込み、定着の必要性
・国内でもトップクラスの子育て、教育、住環境
・北陸新幹線の金沢開業や高規格道路の整備等による利便性の向上



戦略の方向性

・北陸新幹線金沢・敦賀間の早期開業や大阪までのフル規格全線整備をはじめ、港湾、空港、道路網など陸・海・空の交流基盤の整備促進
・企業誘致を進めるため、インフラとともに、ものづくり企業の集積地、優れた生活環境、リスク分散として最適地など、北陸の特色を強く売り込む
・若者などのU・Iターンを進めるために、魅力ある仕事の場と生活の場を合わせてPR
・太平洋側の大規模災害時における伏木富山港、金沢港、敦賀港の３港連携による物流ネットワークの構築

今後の重点的な取組み

・伏木富山港、金沢港、敦賀港の３港連携による広域バックアップ体制の確保
・新規学卒者の就職促進

2　観光資源や特産品などの地域資源を活かした競争力の強化

現状・課題

・北陸３県の観光客数は近年伸び悩み
・北陸新幹線や高規格道路の整備による利便性の向上
・東京五輪開催により外国人の来日増加
・北陸には、日本の原風景とも言える風景、街並み、温泉、食等の観光資源が豊富
・漆器、和紙、陶磁器、銅器など多様な伝統工芸品産地が集積

北陸3県の国指定伝統的工芸品数（人口百万人あたり）は7.26で全国トップ

北海道	0.37	中国	2.14
東北	2.31	四国	2.30
関東	1.06	九州・沖縄	2.34
中部	1.94	全国	1.72
近畿	1.83		

※伝統的工芸品数（H26.1.1 現在）
人口（H25.10.1 現在）

戦略の方向性

・広域での観光ルートを提案、宣伝
・外国人など域外の人の視点で観光資源を発掘して、新たな魅力づくりを実施
・観光、小売・飲食、宿泊などの北陸のおもてなし産業のレベルアップ
・伝統工芸品と和食を組み合わせた国内外への売込み

今後の重点的な取組み

・首都圏でのキャンペーンやイベントへの出展、観光ガイドブック作成
・海外でのプロモーション活動を連携して実施
・北陸の特産品を共同で情報発信
・アンテナショップでの銘品フェアや共同イベントの実施
・３県の伝統工芸品の産地間における人材や技術交流の促進

3 特色ある老舗・地域の雇用を支えるものづくり企業等、中小・小規模企業の持続・成長

現状・課題

・中小企業数とその従業員数は減少傾向
・世界トップクラスのシェアを有するものづくり企業や老舗企業が多数
・中小、小規模企業が活発に生まれ、価値ある事業が円滑に引き継がれる事業環境が必要

北陸3県の長寿企業の輩出率は2.83%で全国トップ

北海道	1.15%	中国	2.15%
東北	2.38%	四国	2.10%
関東	1.60%	九州・沖縄	1.39%
中部	2.07%	全国	1.82%
近畿	2.13%		

※帝国データバンク資料再編加工
輩出率＝長寿企業数（業歴100年超）÷全企業数

戦略の方向性

・後継者確保や起業、新商品開発・販路開拓、人材の育成、海外展開など、北陸の中小企業を巡る諸課題を、中小企業の支援機関のネットワークを強化して支援

今後の重点的な取組み

・事業継承の希望者と後継者不在の中小企業に対する相談体制強化
・経営者、起業家、技術者間の情報交換等の交流促進
・首都圏等において技術や新製品等の情報発信を促進
・公設試験場の相互利用促進
・専門技術や組織管理力等に長けた高齢者の雇用を推進
・商工団体の経営指導員等の交流促進
・３県の海外事務所等を通じた、北陸の企業の海外進出や販路開拓等を相互支援

4 北陸地域内での経済関係の緊密化

域内経済の自立性を高めるため、住民の往来、モノ、サービス等の域内循環の活発化

今後の重点的な取組み

・自治体や金融機関等による企業マッチング商談会の継続開催
・食や観光などの物的・人的交流の促進
・地域の特色を活かしたエネルギー技術に関して、産学官が連携した研究・技術開発